(19 日本国特許庁 (JP)

⑩特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭57-80675

⑤Int. Cl.³ H 01 M 8/14 8/02 識別記号

庁内整理番号 7268-5H 7268-5H 砂公開 昭和57年(1982)5月20日 発明の数 1審査請求 未請求

(全 5 頁)

砂溶融炭酸塩型燃料電池用電解質板の製造法

顧 昭55—156498

②出 願 昭55(1980)11月6日

70発 明 者 岡部重

②特

日立市幸町3丁目1番1号株式 会社日立製作所日立研究所内

仰発 明 者 竹内将人

日立市幸町3丁目1番1号株式 会社日立製作所日立研究所内

⑫発 明 者 岡田秀夫

日立市幸町3丁目1番1号株式 会社日立製作所日立研究所内

@発 明 者 田村弘毅

日立市幸町3丁目1番1号株式 会社日立製作所日立研究所内

@発 明 者 松田臣平

日立市幸町3丁目1番1号株式 会社日立製作所日立研究所内

⑩発 明 者 飛田紘

日立市幸町3丁目1番1号株式 会社日立製作所日立研究所内

⑪出 願 人 株式会社日立製作所

東京都千代田区丸の内1丁目5 番1号

仰代 理 人 弁理士 高橋明夫

最終頁に続く

明細書

発明の名称 容融炭酸塩型燃料電池用電解質板 の製造法

特許請求の範囲

- 1. 微粉状耐火性物質を主剤とし、これにアルカリ溶融炭酸塩を添加、混合、調湿し、顆粒した後、加圧成形し、成形体を乾燥後、滅圧下で加熱焼結してなることを特徴とする溶融炭酸塩型燃料電池用電解質板の製造法。
- 2. 炭酸リチウムと炭酸カリウムをそれぞれ 8 対 2 ないし2 対 8 の範囲で混合した前配アルカリ 溶融炭酸塩を、アルミン酸リチウム、アルミナ またはジルコニアからなる前配徴粉状耐火性物 質100 重量部に対して70~140 重量部の 範囲で混合する特許請求の範囲第1項記載の溶 融炭酸塩型燃料電池用電解質板の製造法。

しないで行なうことを特徴とする溶融炭酸塩型 燃料電池用電解質板の製造法。

4. 特許請求の範囲第3項において、前記加熱焼 結昇温速度を80℃/hr以下にし、前記アル カリ溶融炭酸塩が軟化する付近で、保持するこ となく焼結することを特徴とする溶融炭酸塩型 燃料電池用電解質板の製造法。

発明の詳細な説明

本発明はイオン伝導性の溶融炭酸塩を電解質と して含む燃料電池の製造法に係り、特にアルカリ 炭酸塩電解質を保持してなる構造体(以下、電解 質体と言う)の製造法に関する。

燃料電池は電解質体を介してその両側にアノード、カソードを配設した構造を有する。この基本単位を一般にセルと言う。セルのアノード側、カソード側にそれぞれ燃料及び酸化剤を供給することにより、化学反応を起し、これを直接電気エネルギーに変換する。一個のセルから得られる電圧には限度があり、高い電圧を得るためには多数のセルを積層し、電気的に直列に接続して、所望の

塩圧を得るようにする。

燃料電池における電気化学反応は電極と電解質と反応ガスとにより形成される三相界面において進行する。従つて、電気化学反応が容易に進行できる良好な三相界面の形成と、維持が要求される。 とのため電解質体や電極の改善に努力が払われる。

電解質体の製造法は、いかに効率的に発電する かと言う点で大きな影響力を持つている。

リチウム、ナトリウム、カリウム等アルカリ金 属の炭酸塩は高温に加熱すると溶融してイオン伝 導性が高くなるので、高温型(500~800℃) 溶融炭酸塩型燃料電池が注目され、その開発が進 められている。その電気化学的反応は次式のこと く進行し、イオン伝導は炭酸イオンによつて行わ れる。

 $T / - F : H_2 + CO_3^2 \rightarrow H_2O + CO_2 + 2 e^ D / - F : 1 / 2O_2 + CO_2 + 2 e^- \rightarrow CO_3^2$

電解質体には一般にマトリンクス型とベースト型がある。マトリンクス型電解質体は多孔質セラミンク焼結体に電解質を含度させたものであり、

てきたとしても、燃料電池の運転、停止に伴う熱 サイクルによつて該電解質体にクランクが生じ、 燃料と酸化剤が直接接触(クロスオーバ)してし まい、電池出力の低下もしくは爆発の危険性を生 しるという問題がある。

一方、ペースト型電解質体では耐火性物質とアルカリ炭酸塩の混合物を焼結させるため、焼結の過程で電解質体内部から炭酸ガスや水が抜け出すために、その内部に空洞が形成され易く、かつ表面層にもふくれによる突起が形成され、平滑性がそこなわれることが多い。また、電を全なものとは含えない。電解質体の内部は均質を多孔体では、電解質の保持能力が低下する場合が多く、かつ、熱サイクルによるクラックの発生を無くすことができない。

高い電池出力を効率よく得るためには電解質体の内部抵抗を極力小さくする必要があり、そのためには電解質の保持能力が高く、かつ薄板状の電

ベースト型電解質体はアルカリ炭酸塩と微粉状耐 火性物質との混合物を成形した構造体である。

マトリックス型電解質体としては1200~ 1400℃で予備焼成したマグネシアを粉砕したの ち、多孔度20~55%程度の焼結体を作り、こ れにアルカリ炭酸塩電解質を溶融状態で含浸する 方法が一般的によく知られている。

また、ペースト型電解質体としてはアルカリ炭酸塩とマグネシア、アルミナ、シルコニアなどの耐火性物質を混合、加熱処理した後、微粉砕し、 これを加圧成形したものがよく知られている。

解質体を形成しても十分な機械的強度を有する電 解質体が望まれる。

本発明の目的は優れた電解質の保持能力を有し、 かつ機械的強度の大きい溶融炭酸型燃料電池用電 解質体を提供するにある。

本発明は耐火性、耐酸化性である微粉状耐火性物質とりわけアルミナ,ジルコニアまたはアルミン酸リチウムを電解質の保持材に用い、これに溶融炭酸塩たとえば炭酸リチウム、炭酸カリウムなどを加え混合したものを成形し、減圧下で加熱処理するものである。

本発明によれば腐食性アルカリ炭酸塩との長時間の接触においても高強度の均質な電解質体を得ることができ、頻繁な熱サイクルを経てもクラックを発することがなく長期間安定に使用できる電解質体が得られる。さらに本発明の電解質体は減圧下で焼結させることを特長としていることにより、電解質体内部の空洞がほとんど皆無に近くなり、表面層の平滑性をそこなうことが無いため、電解質の保持能力が優れており、電解質の含有量

を高めることができる。従つて、機械的強度が増大し、電池を構成する際にも電極との密着性を著しく向上させることができ、良好な三相界面を形成して、効率的な電池出力を達成することができる。

アルミン酸リチウム、アルミナまたはジルコニア等の主剤に炭酸リチウムと炭酸カリウムを単に混合して成形体を作り、昇温加熱した場合は、成形体の表面層からの炭酸塩の溶融により内部になる。また、空洞を生じる原因になるし、表面層の平滑性をもた、空洞となり原因になる。本発明はこれらの点に着目して、なり原因になる。本発明はこれらの点に着目して、かつ電解質の保持能力に優れ、機械的強度の大なる電解質体の製造法を提供するに至つた。

以下、)本発明になる溶融炭酸塩型燃料電池の電 解質体の製造法について具体的に説明する。

アルカリ炭酸塩の添加量は多い方が電解質体の 内部抵抗を低くし、イオンの伝導性を良くする。

変化する。調湿の後、成形体の充填密度を増大させるため、及び成形時にラミネーションが発生しないよう、粉体粒子間に界在する空隙を減少させる目的で顆粒を実施する。顆粒は金型に混合粉を入れて電解質体の成形圧力より20~30%低い圧力で加圧し、こ0メッシュ以下で対粒状に整粒した。顆粒のの大めの加圧圧力が電解質体を成形したとき、関粒した関節を形成し、焼結したとき、団粒の結合状態に不均質を生じ、焼結したとき、団粒の結合、クラックの発生、及びガスのクロスオーバの原因になる。

電解質体の成形は顆粒した原料を金型に入れ、 圧力を1~3 ton/cm² の範囲で実施した。成形 した電解質体はアルカリ炭酸塩が含まれているため、大気中に放置すると、大気中の水分を吸収して表面層がペースト状になる。このため50~ 80℃で充分な乾燥を行い、吸湿しないようにする。乾燥は定温電気恒器を用いてもよいが、熱風 循環乾柴または真空加熱乾燥の方法をとれば、脱 しかし、電解質体の機械的強度を保つため、及びアルカリ炭酸塩の保持性を保つためにも主剤となるアルミン酸リチウム、アルミナまたはジルコニアとの混合割合には限度がある。本発明では、アルミン酸リチウム、アルミナまたはジルコニアを100重量部に対して、炭酸リチウムと皮を物で、炭酸リチウムと皮を物で、炭酸リチウムと皮酸リチウムと皮酸リチウムと皮酸リチウムと皮酸リケムの混合比を2対8ないし8対2にした。この原料をボールを70~250重量部とした。この原料をボールを70~250重量部とした。カ質化した。前記主別はあらかじめ平均粒径を54m以下にしておけば、主剤とアルカリ炭酸塩との均質分散は更によくなる。

次に、主剤とアルカリ炭酸塩との混合粉を水を用いて調湿するが、水分量は原料粉の粒径に大きく影響される。原料粉の粒径が微細であるほど水分量は多量に要す。例えば原料粉の平均粒径が5μm以下の場合15~20重量%を必要とするし、5~15μm程度の平均粒径の場合5~10重量%の範囲である。また、水分量は吸水性が著しいアルカリ炭酸塩の混合量とその取扱いによつても

気焼結の前処理としての効果が大きい。

電解質体の加熱処理は、炉内を脱気できるチャンバーを備えた電気炉を用いた。加熱処理温度は500~700℃で実施されるが、アルカリ炭酸塩が溶ける近傍が最も適している。

昇温速度は200℃/hr以下で、昇温開始と同時にチャンパー内を脱気する。脱気は加熱処理が終了し、炉冷後、電解質体を炉外に取り出す直前まで続けるのが好きしいが、脱気ボンブの運転を停止しても炉内が減圧状態に維持できれば、途中で停止しても何んら支障はない。また、脱気はチャンパーの容積及び脱気ボンブの容量によつて異なるが、真空度は10~1×10⁻³ Torr の範囲であればよい。脱気効果を高めるためには、昇温速度は150℃以下が好ましいが、前記の150~200℃/hrの昇温速度であれば良質の電解質体を得ることができる。

脱気を実施しなくとも、良質の電解質体を得る 方法として、昇温速度を150℃/hr以下とし、 アルカリ炭酸塩が軟化する直前の温度で30分以 上保持した後、再び500~700℃の焼結温度まで昇温すればよい。また昇温速度が80℃/hr以下であれば脱気または、アルカリ炭酸塩が軟化する直前の温度で保持しなくても前述の方法と同等の良質な電解質体を得ることができる。

以下、実施例について説明する。

実施例1

平均粒径が5μm以下のアルミン酸リチウム(Li₂CO₃)60g、炭酸カリウム(K₂CO₃)60gを擂潰機を用いて1時間混合した後、水30mlを加えてさらに10分混合した。この調湿粉末を直径65mの金型に2分した量を入れ、圧力25ton/cm²で約30秒間加圧した。加圧された成形体を崩して20メンシュから50メンシュに整粒する。50メンシュ以下になつた粉末は再度25ton/cm²で加圧して、20メンシュから50メンシュに整粒した。次に、同じ直形65mmの金型に整粒粉を15g入れ、3ton/cm²で約30秒間加圧した。約3mmの厚さに成形された電解質体はこの

208を擂散機を用いて1時間混合した後、水25m とを加え、さらに10分混合した。以下は前記の実施例1と同じ作業手順で整粒、成形、乾燥した電解質体を電気炉のチャンバー内に入れ、150℃/hrの昇温速度で加熱し、チャンバー内温度が450℃/krの毒した時点で30分間保持し、ひき続いて700℃まで150℃/hrの速度で昇温、ここで再び1時間保持した。この後は電気炉の電源を開放してチャンバー内温度が100℃以下になるまで自然冷却させて、加熱焼結された電解質体が得られる。

実施例3~5

各々が主剤であるアルミン酸リチウム、アルミナまたはシルコニアを100g、これに各々炭酸リチウム35g、炭酸カリウム35を加え、混合, 調湿, 顆粒, 成形及び乾燥の作業手順は実施例1の方法に進じて行い、加熱処理は80℃/hrの速度で550℃まで昇温し、1時間保持した。本実施例では脱気は行わず、加熱中間温度での保持を省いた焼結法であるが、アルミン酸リチウム,

後、熱風循環式恒温槽を用い60℃で5時間以上 乾燥した。との後、チャンパー内に電解質体を外に れ密封して、チャンパー内に通ずる排気管に脱気 ポンプを接続した。次に電気炉を室温から650 でまで200℃/hrの速度で昇温、1時間は した。降温は電気炉の電源を開放し、自然冷却させた。との間、脱気ポンプはチャンパ内の温度が 300℃以下になるまで作動させた。チャンパー 内の温度が100℃以下になつてから加熱焼結された電解質体を外に取り出す。

比較例

実施例1の作業手順に準じた脱気を実施しない方法では、アルカリ炭酸塩が溶けて、電解質体の表面を覆い、ふくれ、かつうねりが生じた。これを平面研磨したところ、内部は最大直径7~8㎜程度の空洞が点在し、電解質体としては使用できない状態であつた。

実施例 2

平均粒径が 5 μ m以下のアルミナ (Al₂O₃) 100g、炭酸リチウム 50g、炭酸カリウム

アルミナ及びジルコニアのいずれを主剤として用いた場合も、良質の電解質体を得ることができた。以上、実施例で述べた製法によると、従来、成形後の乾燥のとき、そり、クラックが多く認められたのが全く認められなくなつた。また焼結法は脱気焼成、アルカリ炭酸塩が軟化する付近の温度で一度保持する、いわゆる二段焼成、あるいは、適切な乾燥法により、80℃/hr以下の低速昇温による焼成のいずれの方法によつても、得られた電解質体は、空洞がなく、表面は平滑で、かつそりやクラックが全くない電解質体を得ることができる。

代理人 弁理士 高橋明夫

第1頁の続き

⑩発 明 者 中島史登

日立市幸町3丁目1番1号株式 会社日立製作所日立研究所内 PAT-NO:

JP357080675A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 57080675 A

TITLE:

PRODUCTION OF ELECTROLYTE PLATE FOR

FUSED CARBONATE TYPE

FUEL CELL

PUBN-DATE:

May 20, 1982

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

OKABE, SHIGERU

TAKEUCHI, MASAHITO

OKADA, HIDEO

TAMURA, KOKI

MATSUDA, SHINPEI

HIDA, HIROSHI

NAKAJIMA, FUMITO

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

HITACHI LTD

N/A

APPL-NO: JP55156498

APPL-DATE: November 6, 1980

INT-CL (IPC): H01M008/14, H01M008/02

US-CL-CURRENT: 429/33

ABSTRACT:

PURPOSE: To obtain an electrolyte with excellent supporting capacity for the

electrolyte and large mechanical strength, by adding an alkali fused carbonate

into a finely pulverized refractory substance, mixing, humidity-controlling, granulating into pellets, then by compression-molding, heating and sintering under the reduced pressure.

CONSTITUTION: Alkali fused carbonate such as lithium carbonate, potassium

carbonate or the like is added into a finely pulverized refractory substance such as lithium aluminate, alumina or zirconia or the like to make a mixture, which is mixed using a grinding machine, then added with water and all is mixed. This humidity-controlled powder is put into a metallic mold, then compressed, and the compressed molded body is pulled down to size in the dimension of 20∼50 mesh. This sized powder is put into a metallic mold,

compressed to form a molded body, which is then dried using a thermostat. Next, this molded body is introduced into a chamber of an electric furnace and

an exhaust pump is connected to an exhaust pipe to the chamber; the inside of

the chamber is exhausted, on the other hand, the electric furnace is heated at the rate of 200°C/hr and the molded body is heat-treated at 500∼700°C.

COPYRIGHT: (C)1982,JPO&Japio